

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月9日
【四半期会計期間】	第165期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社カナデン
【英訳名】	KANADEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮森 学
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋四丁目22番4号
【電話番号】	東京03(3433)1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務室長 島本 和徳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋四丁目22番4号
【電話番号】	東京03(3433)1231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務室長 島本 和徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社カナデン関西支社 （大阪府中央区松屋町7番7号） 株式会社カナデン九州支店 （北九州市小倉北区菜園場一丁目2番20号） 株式会社カナデン中部支店 （名古屋市中村区名駅南一丁目19番1号） 株式会社カナデン東北支店 （仙台市青葉区片平一丁目2番35号） 株式会社カナデン神奈川支店 （横浜市中区太田町四丁目47番地（コーワ太田町ビル）） 株式会社カナデン北関東支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16号 （シーノ大宮ノースウイング）） （注） 印は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第164期 第3四半期連結 累計期間	第165期 第3四半期連結 累計期間	第164期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	78,294	80,542	120,410
経常利益 (百万円)	1,762	2,016	3,834
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,147	1,296	2,178
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,043	1,938	2,718
純資産額 (百万円)	37,345	38,721	37,937
総資産額 (百万円)	69,078	72,978	76,897
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.30	37.64	63.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.0	53.1	49.3

回次	第164期 第3四半期連結 会計期間	第165期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.12	14.55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動や海外景気の下振れなど不安要素があったものの、経済・金融政策を背景とした企業収益の改善に伴う雇用情勢の改善等、緩やかな回復基調を維持しました。

当社グループが関連する業界におきましては、国内設備投資は横ばいとなっているものの、再生可能エネルギー、省エネ需要が引続き堅調であり、事業環境は概ね堅調な推移となっております。

このような状況下、当社グループは中期経営計画(CI・P-3)の最終年度として、当初の目標を達成するべく、今後も成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野に注力し、基幹ビジネスの進化、ニュービジネスの創出に取り組んでおり、当第3四半期連結累計期間における売上高につきましては80,542百万円(前年同期比2.9%増)、経常利益につきましては2,016百万円(前年同期比253百万円増)、四半期純利益につきましては1,296百万円(前年同期比149百万円増)と増収増益となりました。

セグメント別の営業の概況

(単位：百万円)

		前第3四半期連結	当第3四半期連結	増減率
		累計期間	累計期間	増減額
情通・デバイス事業	売上高	20,189	21,727	7.6%
	経常利益	521	660	138
FAシステム事業	売上高	26,477	30,295	14.4%
	経常利益	879	1,175	296
ビル設備事業	売上高	10,228	10,201	0.3%
	経常利益	143	44	99
インフラ事業	売上高	21,398	18,318	14.4%
	経常利益	97	14	83

情通・デバイス事業

情報通信分野では、画像映像システムがセキュリティ需要の継続により堅調に推移したことに加え、電子医療装置の案件も増加しました。

半導体・デバイス分野では、産業用パワーデバイスが海外向けの一部に減速がみられ前年並みとなりましたが、ハードディスクドライブ用のIC・メモリは好調に推移しました。

その結果、当該事業としては7.6%の増収となりました。

FAシステム事業

FA分野では、主力のコントローラー・駆動制御機器が半導体・液晶製造装置メーカーや食品業界を中心とした機械装置メーカーの回復により順調に推移しました。

産業メカトロニクス分野は設備投資の回復により順調に推移し、産業システム分野では船舶向け電機設備の大口案件があり増加しました。

その結果、当該事業としては14.4%の増収となりました。

ビル設備事業

電源・設備は通信・情報業界の設備増強需要が堅調であり無停電電源装置が増加し、昇降機も案件の増加で順調に推移しました。

空調冷暖分野では、省エネを目的とした更新需要が継続し低温機器は順調に推移しましたが、空調機器は工期の長期化に伴う納期ずれ込み等の影響があり減少しました。

その結果、当該事業としては0.3%の減収となりました。

インフラ事業

交通分野では、列車無線の更新需要は堅調に推移したものの、設備投資の端境期となったため受変電設備が大幅に減少しました。

社会システム分野では、再生可能エネルギー関連ビジネスとして、太陽光発電システムは堅調に推移しましたが、官公庁向けビジネスが苦戦し減少しました。

その結果、当該事業としては14.4%の減収となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、72,978百万円（前連結会計年度末比3,919百万円減）となりました。

流動資産は、61,938百万円（前連結会計年度末比3,733百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、現金及び預金が1,245百万円減少、受取手形及び売掛金が5,554百万円減少、有価証券が1,299百万円増加、商品及び製品が2,522百万円増加したことが主要な要因であります。

固定資産は、11,040百万円（前連結会計年度末比185百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、無形固定資産が86百万円減少、投資有価証券が82百万円減少したことが主要な要因であります。

一方、流動負債は、31,179百万円（前連結会計年度末比5,422百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、支払手形及び買掛金が4,373百万円減少、未払法人税等が1,098百万円減少、賞与引当金が682百万円減少、前受金が1,007百万円増加したことが主要な要因であります。

固定負債は、3,077百万円（前連結会計年度末比719百万円増）となりました。

純資産は、38,721百万円（前連結会計年度末比783百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、四半期純利益を1,296百万円計上した一方、退職給付会計基準の変更に伴う減少が458百万円、配当金の支払が689百万円あったこと等により、利益剰余金が149百万円増加となり、また、その他有価証券評価差額金が579百万円増加したことが主要な要因であります。

その結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は53.1%、1株当たり純資産額は1,124円01銭となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,907,025	34,907,025	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	34,907,025	34,907,025		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		34,907,025		5,576		5,359

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 458,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,070,000	34,070	
単元未満株式	普通株式 379,025		
発行済株式総数	34,907,025		
総株主の議決権		34,070	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式140株が含まれております。

【自己株式等】

(平成26年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株カナデン	東京都港区新橋 4 22 4	458,000	-	458,000	1.31
計		458,000	-	458,000	1.31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,532	4,287
受取手形及び売掛金	1,233,195	1,227,641
有価証券	20,897	22,196
商品及び製品	3,214	5,736
原材料及び貯蔵品	2	1
繰延税金資産	750	443
その他	2,110	1,658
貸倒引当金	31	26
流動資産合計	65,671	61,938
固定資産		
有形固定資産	4,257	4,272
無形固定資産	283	197
投資その他の資産		
その他	6,750	6,613
貸倒引当金	65	43
投資その他の資産合計	6,684	6,570
固定資産合計	11,226	11,040
資産合計	76,897	72,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 30,872	2 26,499
未払法人税等	1,399	301
引当金	1,543	780
その他	2,786	3,598
流動負債合計	36,601	31,179
固定負債		
退職給付に係る負債	1,181	1,888
その他	1,176	1,188
固定負債合計	2,358	3,077
負債合計	38,960	34,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,362	5,362
利益剰余金	25,049	25,199
自己株式	243	250
株主資本合計	35,744	35,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	819	1,398
土地再評価差額金	1,412	1,412
為替換算調整勘定	29	72
退職給付に係る調整累計額	81	49
その他の包括利益累計額合計	2,180	2,834
少数株主持分	12	0
純資産合計	37,937	38,721
負債純資産合計	76,897	72,978

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	78,294	80,542
売上原価	68,558	70,426
売上総利益	9,735	10,116
販売費及び一般管理費	8,068	8,199
営業利益	1,666	1,917
営業外収益		
受取利息	24	25
受取配当金	107	109
仕入割引	18	18
為替差益	5	17
その他	38	21
営業外収益合計	194	191
営業外費用		
支払利息	6	6
売上割引	47	48
手形売却損	9	9
債権売却損	18	20
その他	16	7
営業外費用合計	98	92
経常利益	1,762	2,016
特別利益		
投資有価証券売却益	190	138
特別利益合計	190	138
特別損失		
固定資産除却損	2	5
投資有価証券評価損	-	22
特別損失合計	2	27
税金等調整前四半期純利益	1,951	2,127
法人税、住民税及び事業税	584	517
法人税等調整額	221	325
法人税等合計	805	842
少数株主損益調整前四半期純利益	1,145	1,284
少数株主損失 ()	2	12
四半期純利益	1,147	1,296

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,145	1,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	784	579
為替換算調整勘定	112	42
退職給付に係る調整額	-	32
その他の包括利益合計	897	654
四半期包括利益	2,043	1,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,045	1,950
少数株主に係る四半期包括利益	2	12

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務年数に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が712百万円増加し、利益剰余金が458百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	999百万円	1,049百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	486百万円
割引手形	- 百万円	260百万円
支払手形	- 百万円	134百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	253百万円	244百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	293	8.5	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	292	8.5	平成25年9月30日	平成25年11月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	361	10.5	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	327	9.5	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	情通・ デバイス事業	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	20,189	26,477	10,228	21,398	78,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	143	54	10	269
計	20,251	26,620	10,283	21,408	78,563
セグメント利益	521	879	143	97	1,642

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,642
全社費用(注)	120
四半期連結損益計算書の経常利益	1,762

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	情通・ デバイス事業	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	21,727	30,295	10,201	18,318	80,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	185	92	45	387
計	21,791	30,480	10,294	18,363	80,930
セグメント利益	660	1,175	44	14	1,894

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,894
全社費用（注）	122
四半期連結損益計算書の経常利益	2,016

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33円30銭	37円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,147	1,296
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,147	1,296
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,469	34,454

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月28日開催の取締役会において第165期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)の中間配当につき、次のとおり決議しました。

配当金の総額	1株当たりの配当金	支払請求の効力発生日及び 支払開始日	摘要
327百万円	9.5円	平成26年11月28日	当社定款第43条に基づき平成26年9月30日最終の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、配当金を支払う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

株式会社カナデン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナデンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナデン及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。